

資料・データ編

1	一般会計歳入歳出予算の概要	
(1)	歳入予算	… 1
(2)	歳出予算（目的別）	… 1
(3)	歳出予算（性質別）	… 3
2	一般会計投資的経費の内訳	… 4
3	主要財政指標	… 6
4	使用料、手数料等の改定状況	… 6
5	部局別総括表	… 7
6	振興局別総括表	… 9
7	引上げ分に係る地方消費税収の使途	… 9

注） 精査の結果、計数に異動を生じることがあります。

1 一般会計歳入歳出予算の概要

(1) 歳入予算

(単位：百万円、%)

款 別	令和8年度		令和7年度		増減率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	
1 県税	135,788	17.5	136,712	18.7	△ 0.7
2 地方消費税清算金	73,409	9.5	67,286	9.2	9.1
3 地方譲与税	30,741	4.0	28,652	3.9	7.3
4 地方特例交付金	8,234	1.1	677	0.1	1,117.0
5 地方交付税	227,752	29.4	220,094	30.0	3.5
6 交通安全対策特別交付金	279	0.0	301	0.0	△ 7.3
7 分担金及び負担金	1,683	0.2	1,638	0.2	2.7
8 使用料及び手数料	7,098	0.9	7,221	1.0	△ 1.7
9 国庫支出金	107,342	13.9	96,682	13.2	11.0
10 財産収入	1,232	0.2	1,006	0.1	22.4
11 寄付金	676	0.1	380	0.1	78.1
12 繰入金	22,427	2.9	18,151	2.5	23.6
13 繰越金	0	0.0	0	0.0	0.0
14 諸収入	108,749	14.0	107,351	14.6	1.3
15 県債	48,823	6.3	46,791	6.4	4.3
歳入合計	774,234	100.0	732,942	100.0	5.6

注1 精査の結果、計数に異動を生じることがあります。

- 2 各項目については、表示単位未満を四捨五入したものです。
したがって、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

(2) 歳出予算（目的別） ①全体

(単位：百万円、%)

款 別	令和8年度		令和7年度		増減率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	
1 議会費	1,398	0.2	1,395	0.2	0.2
2 総務費	29,894	3.9	32,713	4.5	△ 8.6
3 民生費	99,909	12.9	94,488	12.9	5.7
4 衛生費	23,855	3.1	21,776	3.0	9.5
5 労働費	2,751	0.4	2,776	0.4	△ 0.9
6 農林水産業費	57,689	7.5	53,354	7.3	8.1
7 商工費	91,159	11.8	93,073	12.7	△ 2.1
8 土木費	62,607	8.1	61,414	8.4	1.9
9 警察費	31,582	4.1	29,968	4.1	5.4
10 教育費	150,115	19.4	134,972	18.4	11.2
11 災害復旧費	17,873	2.3	16,737	2.3	6.8
12 公債費	95,523	12.3	93,624	12.8	2.0
13 諸支出金	109,580	14.2	96,351	13.1	13.7
14 予備費	300	0.0	300	0.0	0.0
歳出合計（目的別）	774,234	100.0	732,942	100.0	5.6

注1 精査の結果、計数に異動を生じることがあります。

- 2 各項目については、表示単位未満を四捨五入したものです。
したがって、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

②震災対応分

(単位：百万円、%)

款 別	令和8年度（震災分）		令和7年度（震災分）		増減率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	
1 議会費					
2 総務費	391	1.2	411	1.4	△ 4.9
3 民生費	154	0.5	423	1.4	△ 63.5
4 衛生費	365	1.1	500	1.7	△ 27.0
5 労働費	153	0.5	173	0.6	△ 11.2
6 農林水産業費	944	2.9	1,167	3.9	△ 19.0
7 商工費	14,455	45.0	18,006	60.2	△ 19.7
8 土木費	51	0.2	52	0.2	△ 2.0
9 警察費					
10 教育費	1,258	3.9	1,357	4.5	△ 7.3
11 災害復旧費	13,249	41.2	6,687	22.3	98.1
12 公債費	1,129	3.5	1,148	3.8	△ 1.7
13 諸支出金					
14 予備費					
歳出合計（目的別）	32,150	100.0	29,923	100.0	7.4

注1 精査の結果、計数に異動を生じることがあります。

- 2 各項目については、表示単位未満を四捨五入したものです。
したがって、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

③通常分

(単位：百万円、%)

款 別	令和8年度（通常分）		令和7年度（通常分）		増減率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	
1 議会費	1,398	0.2	1,395	0.2	0.2
2 総務費	29,503	4.0	32,303	4.6	△ 8.7
3 民生費	99,755	13.4	94,066	13.4	6.0
4 衛生費	23,490	3.2	21,275	3.0	10.4
5 労働費	2,598	0.4	2,603	0.4	△ 0.2
6 農林水産業費	56,744	7.6	52,188	7.4	8.7
7 商工費	76,704	10.3	75,067	10.7	2.2
8 土木費	62,556	8.4	61,362	8.7	1.9
9 警察費	31,582	4.3	29,968	4.3	5.4
10 教育費	148,858	20.1	133,615	19.0	11.4
11 災害復旧費	4,624	0.6	10,051	1.4	△ 54.0
12 公債費	94,393	12.7	92,476	13.2	2.1
13 諸支出金	109,580	14.8	96,351	13.7	13.7
14 予備費	300	0.0	300	0.0	0.0
歳出合計（目的別）	742,084	100.0	703,019	100.0	5.6

注1 精査の結果、計数に異動を生じることがあります。

- 2 各項目については、表示単位未満を四捨五入したものです。
したがって、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

(3) 歳出予算（性質別） ①全体

(単位：百万円、%)

区 分		令和8年度		令和7年度		増減率
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	
義務的経費	人件費	179,238	23.2	168,357	23.0	6.5
	扶助費	13,066	1.7	12,277	1.7	6.4
	公債費	95,722	12.4	93,505	12.8	2.4
	計	288,026	37.2	274,139	37.4	5.1
投資的経費	普通建設事業費	86,255	11.1	81,661	11.1	5.6
	災害復旧事業費	17,848	2.3	16,711	2.3	6.8
	計	104,103	13.4	98,372	13.4	5.8
	普通建設事業のうち公共事業	62,872	8.1	59,604	8.1	5.5
その他の経費	物件費	32,545	4.2	27,800	3.8	17.1
	維持補修費	16,293	2.1	15,892	2.2	2.5
	補助費等	215,691	27.9	199,821	27.3	7.9
	積立金	4,738	0.6	6,449	0.9	△ 26.5
	投資及び出資金	75	0.0	93	0.0	△ 19.5
	貸付金	102,793	13.3	100,877	13.8	1.9
	繰出金	9,671	1.2	9,198	1.3	5.1
	予備費	300	0.0	300	0.0	0.0
	計	382,105	49.4	360,430	49.2	6.0
歳出合計（性質別）		774,234	100.0	732,942	100.0	5.6

注1 精査の結果、計数に異動を生じることがあります。

- 2 各項目については、表示単位未満を四捨五入したものです。
したがって、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

②震災対応分

(単位：百万円、%)

区 分		令和8年度（震災分）		令和7年度（震災分）		増減率
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	
義務的経費	人件費	314	1.0	639	2.1	△ 50.9
	扶助費	251	0.8	276	0.9	△ 9.1
	公債費	1,129	3.5	1,148	3.8	△ 1.7
	計	1,694	5.3	2,064	6.9	△ 17.9
投資的経費	普通建設事業費			10	0.0	皆減
	災害復旧事業費	13,245	41.2	6,679	22.3	98.3
	計	13,245	41.2	6,689	22.4	98.0
	普通建設事業のうち公共事業					
その他の経費	物件費	470	1.5	510	1.7	△ 7.8
	維持補修費					
	補助費等	2,287	7.1	2,725	9.1	△ 16.1
	積立金	3	0.0	0	0.0	12,412.0
	投資及び出資金	2	0.0	2	0.0	0.0
	貸付金	14,442	44.9	17,927	59.9	△ 19.4
	繰出金	8	0.0	8	0.0	0.0
	予備費					
	計	17,211	53.5	21,170	70.7	△ 18.7
歳出合計（性質別）		32,150	100.0	29,923	100.0	7.4

注1 精査の結果、計数に異動を生じることがあります。

- 2 各項目については、表示単位未満を四捨五入したものです。
したがって、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

2 一般会計投資的経費の内訳

③通常分

(単位：百万円、%)

区 分		令和8年度（通常分）		令和7年度（通常分）		増減率
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	
義務的経費	人件費	178,924	24.1	167,717	23.9	6.7
	扶助費	12,815	1.7	12,001	1.7	6.8
	公債費	94,593	12.7	92,357	13.1	2.4
	計	286,332	38.6	272,076	38.7	5.2
投資的経費	普通建設事業費	86,255	11.6	81,651	11.6	5.6
	災害復旧事業費	4,603	0.6	10,032	1.4	△ 54.1
	計	90,858	12.2	91,683	13.0	△ 0.9
	普通建設事業のうち公共事業	62,872	8.5	59,604	8.5	5.5
その他の経費	物件費	32,075	4.3	27,290	3.9	17.5
	維持補修費	16,293	2.2	15,892	2.3	2.5
	補助費等	213,404	28.8	197,096	28.0	8.3
	積立金	4,734	0.6	6,449	0.9	△ 26.6
	投資及び出資金	73	0.0	91	0.0	△ 19.8
	貸付金	88,351	11.9	82,950	11.8	6.5
	繰出金	9,663	1.3	9,190	1.3	5.1
	予備費	300	0.0	300	0.0	0.0
	計	364,894	49.2	339,260	48.3	7.6
	歳出合計（性質別）	742,084	100.0	703,019	100.0	5.6

注1 精査の結果、計数に異動を生じることがあります。

2 各項目については、表示単位未満を四捨五入したものです。
したがって、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

①全体

(単位：百万円、%)

区 分		令和8年度		令和7年度		増減率
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	
普通建設事業（公共事業）	治山・治水・海岸	11,447	11.0	11,446	11.6	0.0
	道路・街路	29,444	28.3	28,703	29.2	2.6
	住宅・下水・簡水	1,388	1.3	950	1.0	46.2
	港湾	628	0.6	1,044	1.1	△ 39.8
	水産基盤	3,499	3.4	3,308	3.4	5.8
	空港	410	0.4	651	0.7	△ 37.1
	農業農村整備	11,390	10.9	10,880	11.1	4.7
	林道	1,841	1.8	1,889	1.9	△ 2.6
	造林	2,645	2.5	577	0.6	358.0
	自然公園	172	0.2	146	0.1	17.9
	情報通信	9	0.0	9	0.0	0.0
	小 計 A	62,872	60.4	59,604	60.6	5.5
	普通建設事業（その他） B	23,383	22.5	22,057	22.4	6.0
	普通建設事業計 C（A+B）	86,255	82.9	81,661	83.0	5.6
	災害復旧事業（公共） D	17,837	17.1	16,540	16.8	7.8
	災害復旧事業（その他） E	11	0.0	171	0.2	△ 93.5
	災害復旧事業計 F（D+E）	17,848	17.1	16,711	17.0	6.8
	投資的経費計（C+F）	104,103	100.0	98,372	100.0	5.8
	うち公共事業（A+D）	80,709	77.5	76,144	77.4	6.0

（公共事業の内訳）

区 分	令和8年度		令和7年度		増減率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	
補 助	44,675	55.4	42,191	55.4	5.9
単 独	12,851	15.9	11,405	15.0	12.7
直 轄	5,346	6.6	6,007	7.9	△ 11.0
小 計	62,872	77.9	59,604	78.3	5.5
災 害 復 旧	17,837	22.1	16,540	21.7	7.8
合 計	80,709	100.0	76,144	100.0	6.0

注1 精査の結果、計数に異動を生じることがあります。

2 各項目については、表示単位未満を四捨五入したものです。
したがって、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

②震災対応分

(単位：百万円、%)

区 分		令和8年度（震災分）		令和7年度（震災分）		増減率
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	
普通建設事業（公共事業）	治山・治水・海岸					
	道路・街路					
	住宅・下水・簡水					
	港湾					
	水産基盤					
	空港					
	農業農村整備					
	林道					
	造林					
	自然公園					
	情報通信					
	小 計 A					
普通建設事業（その他） B				10	0.1	皆減
普通建設事業計 C（A+B）				10	0.1	皆減
災害復旧事業（公共） D		13,238	99.9	6,512	97.4	103.3
災害復旧事業（その他） E		7	0.1	167	2.5	△ 95.6
災害復旧事業計 F（D+E）		13,245	100.0	6,679	99.9	98.3
投資的経費計（C+F）		13,245	100.0	6,689	100.0	98.0
うち公共事業（A+D）		13,238	99.9	6,512	97.4	103.3

（公共事業の内訳）

区 分	令和8年度		令和7年度		増減率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	
補 助					
単 独					
直 轄					
小 計					
災 害 復 旧	13,238	100.0	6,512	100.0	103.3
合 計	13,238	100.0	6,512	100.0	103.3

注1 精査の結果、計数に異動を生じることがあります。

2 各項目については、表示単位未満を四捨五入したものです。
したがって、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

③通常分

(単位：百万円、%)

区 分		令和8年度（通常分）		令和7年度（通常分）		増減率
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	
普通建設事業（公共事業）	治山・治水・海岸	11,447	12.6	11,446	12.5	0.0
	道路・街路	29,444	32.4	28,703	31.3	2.6
	住宅・下水・簡水	1,388	1.5	950	1.0	46.2
	港湾	628	0.7	1,044	1.1	△ 39.8
	水産基盤	3,499	3.9	3,308	3.6	5.8
	空港	410	0.5	651	0.7	△ 37.1
	農業農村整備	11,390	12.5	10,880	11.9	4.7
	林道	1,841	2.0	1,889	2.1	△ 2.6
	造林	2,645	2.9	577	0.6	358.0
	自然公園	172	0.2	146	0.2	17.9
	情報通信	9	0.0	9	0.0	0.0
	小 計 A	62,872	69.2	59,604	65.0	5.5
普通建設事業（その他） B		23,383	25.7	22,047	24.0	6.1
普通建設事業計 C（A+B）		86,255	94.9	81,651	89.1	5.6
災害復旧事業（公共） D		4,600	5.1	10,028	10.9	△ 54.1
災害復旧事業（その他） E		4	0.0	4	0.0	△ 10.6
災害復旧事業計 F（D+E）		4,603	5.1	10,032	10.9	△ 54.1
投資的経費計（C+F）		90,858	100.0	91,683	100.0	△ 0.9
うち公共事業（A+D）		67,472	74.3	69,632	75.9	△ 3.1

（公共事業の内訳）

区 分	令和8年度		令和7年度		増減率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	
補 助	44,675	66.2	42,191	60.6	5.9
単 独	12,851	19.0	11,405	16.4	12.7
直 轄	5,346	7.9	6,007	8.6	△ 11.0
小 計	62,872	93.2	59,604	85.6	5.5
災 害 復 旧	4,600	6.8	10,028	14.4	△ 54.1
合 計	67,472	100.0	69,632	100.0	△ 3.1

注1 精査の結果、計数に異動を生じることがあります。

2 各項目については、表示単位未満を四捨五入したものです。
したがって、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

3 主要財政指標

区 分	8年度(当初:通常分)	7年度(当初:通常分)	[参考]地方財政収支見直し (通常分)
財政規模	742,084 百万円	703,019 百万円	1,024,400 億円
伸率	5.6 %	0.5 %	5.5 %
一般歳出（公債費を除いた額）の伸率	6.0 %	0.2 %	5.2 %
歳入（伸率）			
県税（地方税）	△ 0.7 %	8.0 %	5.2 %
地方交付税	3.6 %	△ 0.8 %	6.5 %
国庫支出金	5.3 %	3.3 %	－ %
県債（地方債）	4.3 %	6.4 %	3.1 %
一般財源の比率	65.7 %	66.3 %	70.3 %
県債依存度	6.6 %	6.7 %	6.0 %
歳出（伸率）			
人件費	6.7 %	△ 2.4 %	14.5 %
公債費	2.4 %	2.5 %	0.4 %
普通建設事業費	5.6 %	1.5 %	－
県債残高 (※1)	8年度末見込額 1兆1,000億円程度	7年度末見込額 1兆1,300億円程度	(※2) 7年度末見込み 173兆円程度

※1 県債残高は、7年度2月補正見込み及び8年度当初予算の県債発行額及び元金償還額からの推計額です。

※2 地方の借入金残高見込には東日本大震災分を含みます。

普通会計決算(※3)における財政指標

区 分	6 年 度 決 算	5 年 度 決 算	(参考) 東北6県平均 (6年度)
経常収支比率	93.2 %	92.6 %	93.8 %
義務的経費比率	37.1 %	35.5 %	35.9 %
実質公債費比率	12.3 %	12.7 %	11.8 %

※3 普通会計とは、地方財政統計上の用語で、一般会計に特定の特別会計を合算したものです。各地方団体ごとにそれぞれ設けられている会計が整理され、財政状況の統計処理や比較分析が可能となります。

普通会計決算は、震災対応分を含んだ全体分です。

4 使用料、手数料等の改定状況（令和8年度改定）

1 使用料、手数料等の単価の見直し

- (1) 受益者負担の適正化の原則に基づき、全ての使用料、手数料等を対象として見直しを行いました。
- (2) 見直し等の状況は、別紙のとおりです。

[参考] 使用料、手数料等の見直し検討対象（275件）

2 使用料等の減免措置の見直し

上記1の単価の見直し等に加え、行政財産使用料等の減免措置の見直し（改正なし）を行いました。

【別 紙】使用料・手数料等の改定状況(令和8年度改定)

1 使用料

No.	名 称	改定額 アップ率	改 定 内 容			前回改定 年 月 日
			主 な 項 目	現行単価	改定単価	増(減)収額
		%		円	円	千円
1	農業科学博物館入館料	3.1他	一般/個人 他	320他	330他	17
2	博物館入館料	2.9他	一般/個人 他	350他	360他	243
3	美術館常設展観覧料	4.3他	一般/個人 他	470他	490他	204
4	青少年の家使用料	4.3他	体育館 他	470他	490他	78
使 用 料 合 計			改定4件			542

2 手数料

No.	名 称	改定額 アップ率	改 定 内 容			前回改定 年 月 日
			主 な 項 目	現行単価	改定単価	増(減)収額
		%		円	円	千円
1	計量法関係手数料	4.8他	検定・質量計イ 30kg以下 他	1,050他	1,100他	177
2	家畜改良増殖法関係手数料	1.9他	種畜証明書交付 他	2,080他	2,120他	4
3	家畜検査手数料	4.8他	牛(ブルセラ症) 他	830他	870他	252
4	家畜投薬手数料	1.5	牛、馬、豚、綿羊及び山羊	680	690	0
5	家畜薬浴手数料	1.8	綿羊及び山羊	550	560	0
6	家畜注射手数料	0.9他	牛、馬、綿羊及び山羊 他	1,100他	1,110他	0
7	牛馬寄託手数料	31.3他	牛馬寄託手数料(牛・子付) 他	22,700他	29,800他	275
8	種付手数料	18.1	種付手数料	8,300	9,800	50
9	林業技術センター受託試験手数料	3.4他	木材の材質試験(比重) 他	2,040他	2,110他	12
10	教育職員免許状授与等手数料	6.1他	普通免許状授与手数料 他	3,300他	3,500他	296
11	自動車保管場所証明書等手数料	15.9他	自動車保管場所証明書申請手数料 他	2,200他	2,550他	24,323
手 数 料 合 計			改定11件			25,389

3 諸収入

No.	名 称	改定額 アップ率	改 定 内 容			前回改定 年 月 日
			主 な 項 目	現行単価	改定単価	増(減)収額
		%		円	円	千円
1	公舎料(総務部、教育委員会)	-	公舎料	個別積算	個別積算	24,188
2	職員駐車場利用料	100.0他	加賀野職員駐車場 他	3,500他	7,000他	12,029
3	盛岡市保健所試験検査業務委託	3.7他	添加物(着色料)検査 他	54,650他	56,660他	53
4	試作品性能評価機器に係る貸付料	0.1他	試作品性能評価機器(陽電子源)に係る貸付料 他	13,668他	13,680他	0
5	公舎料(警察)	-	公舎料	個別積算	個別積算	7,835
諸 収 入 合 計			改定5件			44,105

1～3合計 (使用料+手数料+諸収入)

合 計	改定20件	千円 70,036
-----	-------	--------------

※ 指定管理者の収入となるため県の収入とならない改定分(25件)を除いています。

5 部 局 別 総 括 表

①全体

(単位：百万円、%)

部 局 名	令和8年度	令和7年度	増 減	
	当初予算額	当初予算額	増減額	増減率
政 策 企 画 部	759	750	9	1.2
総 務 部	179,784	171,415	8,368	4.9
復 興 防 災 部	2,725	2,896	△ 170	△ 5.9
ふるさと振興部	21,278	19,431	1,846	9.5
文化スポーツ部	2,886	2,450	436	17.8
環 境 生 活 部	11,930	10,223	1,706	16.7
保 健 福 祉 部	148,960	138,954	10,006	7.2
商工労働観光部	94,080	96,190	△ 2,110	△ 2.2
農 林 水 産 部	59,054	54,883	4,171	7.6
県 土 整 備 部	79,946	77,276	2,670	3.5
I L C 推 進 局	222	244	△ 22	△ 9.1
警 察 本 部	31,582	29,968	1,614	5.4
教 育 委 員 会	137,544	124,302	13,242	10.7
〔各局・委員会〕	3,485	3,960	△ 474	△ 12.0
〔出納局、議会、人事 委員会、監査委員、 労働委員会、選挙管 理委員会〕				
計	774,234	732,942	41,292	5.6

注 数値は、表示単位未満を四捨五入したものです。
したがって、内訳は合計と一致しない場合があります。

②震災対応分

(単位：百万円、%)

部 局 名	令和8年度	令和7年度	増 減	
	当初予算額	当初予算額	増減額	増減率
政 策 企 画 部	9	9	△ 0	△ 0.1
総 務 部	1,033	1,017	16	1.6
復 興 防 災 部	362	430	△ 68	△ 15.8
ふるさと振興部	123	152	△ 29	△ 19.2
文化スポーツ部	1	1	0	0.0
環 境 生 活 部	40	54	△ 14	△ 25.4
保 健 福 祉 部	420	779	△ 359	△ 46.1
商工労働観光部	14,613	18,354	△ 3,741	△ 20.4
農 林 水 産 部	944	1,167	△ 222	△ 19.0
県 土 整 備 部	13,296	6,564	6,732	102.6
I L C 推 進 局	92	108	△ 16	△ 14.6
警 察 本 部	—	—	—	—
教 育 委 員 会	1,216	1,289	△ 73	△ 5.6
〔各局・委員会〕 〔出納局、議会、人事 委員会、監査委員、 労働委員会、選挙管 理委員会〕	—	—	—	—
計	32,150	29,923	2,227	7.4

注 数値は、表示単位未満を四捨五入したものです。
したがって、内訳は合計と一致しない場合があります。

③通常分

(単位：百万円、%)

部 局 名	令和8年度	令和7年度	増 減	
	当初予算額	当初予算額	増減額	増減率
政 策 企 画 部	749	740	9	1.2
総 務 部	178,751	170,399	8,352	4.9
復 興 防 災 部	2,363	2,465	△ 102	△ 4.1
ふるさと振興部	21,155	19,279	1,875	9.7
文化スポーツ部	2,885	2,449	436	17.8
環 境 生 活 部	11,890	10,170	1,720	16.9
保 健 福 祉 部	148,540	138,174	10,366	7.5
商工労働観光部	79,467	77,836	1,630	2.1
農 林 水 産 部	58,110	53,717	4,393	8.2
県 土 整 備 部	66,650	70,712	△ 4,062	△ 5.7
I L C 推 進 局	130	136	△ 6	△ 4.7
警 察 本 部	31,582	29,968	1,614	5.4
教 育 委 員 会	136,328	123,013	13,315	10.8
〔各局・委員会〕 〔出納局、議会、人事 委員会、監査委員、 労働委員会、選挙管 理委員会〕	3,485	3,960	△ 474	△ 12.0
計	742,084	703,019	39,065	5.6

注 数値は、表示単位未満を四捨五入したものです。
したがって、内訳は合計と一致しない場合があります。

6 振興局別総括表（再掲）

（単位：百万円）

局 名		令和8年度 当初予算額	震災対応分	通常分
盛岡		10,456		10,456
県南	花巻	2,429		2,429
	北上	3,209		3,209
	県南	4,721		4,721
	一関	3,185		3,185
	千厩	1,509		1,509
	遠野	1,262		1,262
	小計	16,315		16,315
沿岸	大船渡	5,519		5,519
	釜石	1,617		1,617
	宮古	5,941		5,941
	小計	13,077		13,077
県北	久慈	5,416		5,416
	二戸	3,247		3,247
	小計	8,663		8,663
計		48,511		48,511

注1 上記予算額は、広域振興局が推進する独自事業及びそれ以外の公共事業の合計額です。（歳出予算額を上記区分によって再掲したものです。）

注2 数値は、表示単位未満を四捨五入したものです。
したがって、内訳は合計と一致しない場合があります。

7 引上げ分に係る地方消費税収の使途（令和8年度）

1 地方消費税率の引上げに伴う税収

市町村等への支出を差し引いた、地方消費税率の引上げに伴う県の収入は、20,335百万円です。

2 地方消費税引上げ分に係る社会保障施策に要する経費の充当

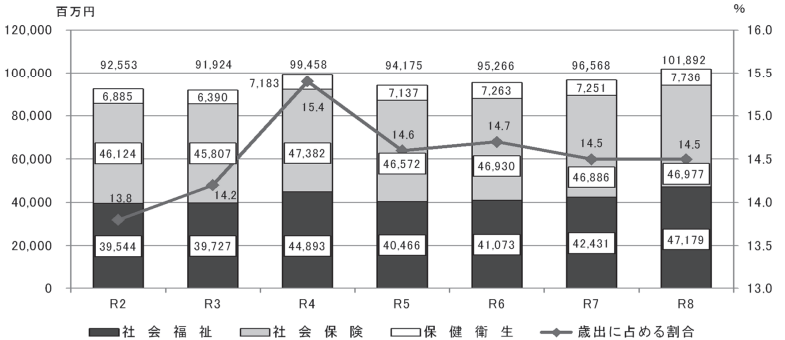
消費税法では、引上げ分の地方消費税収を社会保障施策に要する経費に充当することとされています。

本県では、引上げ分の地方消費税収 20,335 百万円について、社会福祉経費に 7,770 百万円、社会保険経費に 11,395 百万円、保健衛生経費に 1,170 百万円を充てています。

（単位：百万円）

施策区分	令和8年度当初予算額のうち社会保障施策に要する経費	財源内訳					
		特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県債	繰入金	その他	引上げ分の地方消費税	その他
1 社会福祉	47,179	7,333	4,089	814	347	7,770	26,826
2 社会保険	46,977	83	0	300	68	11,395	35,131
3 保健衛生	7,736	2,281	44	2,479	55	1,170	1,707
合計	101,892	9,697	4,133	3,593	470	20,335	63,664

〈社会保障施策に要する経費の推移〉



注 歳出に占める割合は、通常分（新型コロナウイルス感染症・物価高対策分を除く。）に対する社会保障施策（新型コロナウイルス感染症・物価高対策分を除く。）に要する経費の割合です。